

平成25年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成25年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 アビックス株式会社
 コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 熊崎 友久
 (氏名) 桐原 威憲
 TEL 045-670-7720
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,309	7.0	53	30.3	48	18.3	31	22.1
24年3月期	1,223	18.3	41		41		40	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	135.33	127.93	6.7	3.6	4.1
24年3月期	173.66	154.44	9.4	3.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 百万円 24年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,262	479	38.0	2,075.43
24年3月期	1,412	448	31.7	1,940.09

(参考) 自己資本 25年3月期 479百万円 24年3月期 448百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	219	5	146	488
24年3月期	143	5	3	421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		0.00		0.00	0.00			
25年3月期		0.00		0.00	0.00			
26年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,387	5.9	70	29.8	66	35.9	59	88.7	255.38

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料21ページ4.財務諸表(5)財務諸表に関する注意事項をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	231,028 株	24年3月期	231,028 株
25年3月期		24年3月期	
25年3月期	231,028 株	24年3月期	231,028 株

期末自己株式数

期中平均株式数

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	21
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(持分法損益等)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35
(2) 役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要が下支えする中、平成24年12月に誕生した新政権による経済施策に対する期待感から、円高の修正や株価回復など一部に改善の動きもみられました。しかし、欧米の財政問題や中国を中心とした新興国の成長鈍化傾向など依然として景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。一方、広告業界においては、震災復興需要などによる回復傾向をうけ前半は好調、後半は個人消費の減退、円高や欧州経済の低迷等の影響から減少傾向となりました。しかしながら、総広告費は5年振りに増加し、テレビ、新聞、雑誌においても増加、インターネット広告は引き続き高い成長率を示しております。屋外広告においても増加傾向であり、引き続き「媒体(メディア)」としての活用から「販売促進」としての活用に予算が移行するトレンドが主流となってくると考えられます。

このような環境の下、当社は安定的な収益が確保できる体制作りのため、引き続きローコスト体質を維持する一方、映像コンテンツやメンテナンスといった運営事業、通信を利用したix-board(イクスボード)や簡易映像制作ソフトTempo(テンポ)などの販促支援サービスの提供、レンタルといったアセット事業の展開を図ってまいりました。

当期においては、情報機器事業において、文字メッセージによる販促「文字列マーケティング」を普及させるために最適な省エネタイプのLED表示機ポールビジョンの販売強化 長期にわたってご利用いただいている当社表示機のリニューアル提案の強化という戦略が功を奏し、大幅な増収となりました。また、運営事業やアセット事業の安定収益においては、前期と比してほぼ同等の安定的な収益となり、経費についても、年間を通してローコスト体質が実現できた一年となりました。第1四半期に過年度決算訂正関連費用として特別損失を計上したため、当期純利益としては前期と比して減少しましたが、売上高、営業利益、経常利益については、前期実績を上回る結果となりました。

当期における事業別の活動と業績は、以下の通りです。

情報機器事業

当期においては、当社特許製品ポールビジョンが前期に引き続き拡販できました。ポールビジョンとは、通常のテレビタイプの大画面ではなく、人間の目の残像効果を利用した棒状のLEDを並べるタイプのものであり、これにより、通常のテレビタイプに比べコストダウンを実現することができ、使用する電気量も大幅に減少するため、節電、省エネ効果の高い製品となります。文字メッセージをスクロールさせて流すため、文字の表示に適しており、「文字列マーケティング」を実践する機器としてマーケットが拡大しました。さらに、当期において、ポールビジョンをネオンのように表現できるシステムを導入したことで、文字表示だけではない、新たな魅力を持つ製品として今後の拡販が期待されます。また、当社製品の特徴から、筐体などはそのまま、表示部分のみを簡単に安価でリニューアルすることが可能であるため、長期に亘って当社製品をご利用いただいている方々に表示機のリニューアル提案を強化してまいりました。

上記のことから、情報機器事業の当期売上高は、754,319千円と前期に比べ149,842千円の大幅な増収となりました。

運営事業

映像コンテンツにつきましては、当社の重要なマーケットのひとつであるパチンコホール業界における広告規制により、今までと同じようなコンテンツを放映することができないという厳しい環境の中、

ユーザーのニーズに合わせ、規制に対応したコンテンツを出来るだけ迅速に提供することで顧客からの高い評価を受けました。

その結果、映像コンテンツの当期売上高は177,971千円と前期と比べ、6,409千円の増加となりました。

メンテナンスにつきましては、設置後の経過年数が5年以上の案件が増加しており、消耗品の交換や点検、保守などのメンテナンスの需要が高まっていることから、安定的な収益が計上できており、当期の売上高は、219,945千円と前期とくらべ2,237千円の減少とほぼ横ばいとなりました。また、運営事業における新規事業であります「TemPo」「iTemPo」についても、当期における損益への影響は小さいですが、契約数は順調に伸びてきており、今後の業績に寄与するものと思われま

す。以上により、映像コンテンツ、メンテナンス等を合わせた運営事業と致しましては、売上高435,478千円と前期と比べ6,720千円の減少となりました。

アセット事業

ix-board(イクスボード)につきましては、パチンコホール業界での普及に加え、小売店などの店舗においても堅調に推移しました。

ix-boardの特長は、PCや携帯電話からリアルタイムに表示を切り替えることが出来るという点と、文字メッセージの表示に優れているという点になります。文字メッセージに特化した製品であることから、文字による販促「文字列マーケティング」の普及により、今後も一層の業容拡大が見込まれております。また、さらに小型化したDPS-150という新製品も市場投入し、文字だけの番組を提供するなど、サービスの拡充に努めてまいります。

当期におけるix-boardの売上高は、74,174千円と前年と比べ10,942千円の減少となりました。これは、前期にレンタル資産の売却があったためスポット的に売り上げが増えたものであり、純増契約数は前期比20%以上増加いたしました。

レンタルにつきましては、長期的なレンタルを積極的に進めてまいりましたが、スポーツマーケットや商業施設などへの短期イベントレンタルについては、既存顧客との継続的な取引にとどまり、売上高は45,315千円と前年と比べ45,985千円の減少となりました。

以上により、ix-board、レンタルを合わせたアセット事業と致しましては、売上高119,489千円と前年と比べ56,928千円の減少となりました。

次に、当期の販売費及び一般管理費につきましては、人件費は、227,652千円と前期と比べ17,447千円の減少となり、その他の経費についても、258,872千円と前期と比べ17,286千円と減少いたしました。物流の効率化、倉庫スペースの圧縮などの経費削減が要因と考えられます。合計した販売費及び一般管理費と致しましては、486,525千円と前期と比べ34,733千円の減少となりました。また、特別損失として過年度決算訂正関連費用16,363千円を計上いたしました。

これらの結果、当期における業績は、売上高1,309,287千円(前期比86,193千円増)、営業利益53,934千円(前期比12,557千円増)、経常利益48,578千円(前期比7,509千円増)、当期純利益31,265千円(前期比8,853千円減)となりました。

・次期の見通し

当社は、当期においてもローコスト体質が維持されており、営業キャッシュフローは219百万円の収入と大幅に増加しております。

今後につきましても、経費をできるだけ抑え、新規事業も含めた安定収益の獲得を強化する方針を継続することで、大口受注が無くても安定的に黒字化を実現する新生アビックスを達成することができると考えております。

事業別売上予想は下表のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年3月期業績予想
情報機器事業	773
運営事業	452
アセット事業	162
売上高合計	1,387

情報機器事業について、経済環境がまだ不安定な情勢ではありますが、引き続きポールビジョンの販売拡大を中心にパチンコホール業界だけでなく、その他大型商業施設などへの普及を強化すると共に、表示機のリニューアル提案を強化していくことで、前期同等の売上高を見込んでおります。

運営事業について、映像コンテンツは、契約による安定的な収益に加え、新規事業による収益が見込めること、メンテナンスは、対象案件が増大することから拡大が見込めることにより全体として業容は拡大する見込みであります。

アセット事業について、新製品DPS-150の市場投入に加え、ix-boardの導入がパチンコホール以外の業界にも進んでいることなどから、今後更に拡大する事業として期待できると考えており、売上高は続伸するものと考えております。

以上により、次期売上高は、1,387百万円、営業利益70百万円、経常利益66百万円、当期純利益59百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期の財政状態の分析は、以下の通りです。

流動資産

当期末における流動資産の残高は、1,086,578千円(前期末比62,567千円減)となりました。これは現金及び預金の増加(前期末比66,599千円増)と受取手形の増加(前期末比29,882千円増)があったものの、例年年度末に集中する案件を平準化できたことで売掛金が減少(前期末比96,230千円減)したことから、在庫管理を徹底し在庫水準の引き下げを行ったことで棚卸資産が減少(前期末比42,414千円減)したことによるものです。

固定資産

当期末における固定資産の残高は、175,934千円(前期末比87,187千円減)となりました。これは、工具、器具及び備品の減価償却費等による減少(前期末比13,598千円減)と、レンタル資産の販売、減価償却費等の減少(前期末比72,484千円減)によるものです。

流動負債

当期末における流動負債の残高は、633,403千円(前期末比276,556千円増)となりました。これは、支払手形の減少(前期末比7,582千円減)と買掛金の減少(前期末比18,555千円減)があったものの、1年内返済予定の長期借入金の増加(前期末比63,424千円増)と1年内償還予定の社債(前期末比50,000千円増)が増加したことによるものです。なお、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債350,000千円は、平成24年11月30日に償還期限が到来したことにより新株予約権が消滅し、社債につきましては、社債権者であるジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合との合意により償還期限を平成25年11月30日まで延長しております。

固定負債

当期末における固定負債の残高は、149,628千円(前期末比95,535千円増)となりました。これは、事業に必要な運転資金を手厚くするために行った長期借入金の増加(前期末比90,722千円増)と、アセット事業のix-board契約増による預り保証金(前期末比4,813千円増)が増加したことによるものです。

純資産

当期末における純資産の残高は、479,481千円(前期末比31,265千円増)となりました。その要因は、当期純利益の計上によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金および現金同等物の当期末残高は488,057千円で前期末と比べて66,599千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少等があったものの、税引前当期純利益32,215千円の計上に加え、減価償却費が79,481千円、売上債権の減少額66,020千円、棚卸資産の減少額48,847千円等が含まれていることから、219,025千円の収入(前年同期は143,176千円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出1,895千円と、WEBサービス強化によるソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出3,604千円により5,500千円の支出(前年同期は

5,393千円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入による収入180,000千円があったものの、社債の償還による支出300,000千円及び長期借入金の返済による支出25,854千円の支出等により146,925千円の支出(前年同期は3,790千円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	12.4	14.5	32.1	31.7	38.0
時価ベースの自己資本比率	7.9	75.5	82.4	70.2	122.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	122.1	0.8		2.4	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.4	15.8	264.6	52.6	37.6

(注)

1.各指標は以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2.営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております

3.有利子負債は、貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4.キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの算出の結果数値がマイナスとなる場合には「」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題とする一方、積極的な事業展開を進めるための再投資に必要な内部資金の確保を念頭に置き、経営成績、財務状況、及び配当性向を勘案した適切な配当政策を実施してまいり所存です。

当期におきましては、今後のix-board事業を中心とした新規事業の展開に備えて内部留保の充実を優先し、期末配当を見送らせていただきます。

なお、次期については、運営事業、アセット事業の続伸により収益構造の安定化も進むと予想しておりますが、ix-board事業を含むアセット事業において、積極的な事業展開を進めるための再投資に必要な内部資金の確保のため、期末配当は無配とさせて頂く方針です。

(4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

ファブレス型の企業であることについて

当社は、製品の開発と品質管理に経営資源を集中し、製造についてはすべてを国内メーカーに製造委託するファブレス型のビジネスモデルを採用することにより、外部環境の変化、技術革新等への機敏な対応をとれる態勢を取っております。今後も引き続きファブレス型のビジネスモデルを採用していく予定です。

しかし、製造委託先の経営悪化、供給能力ダウン、品質問題の発生、及び受注に見合った製造委託先を確保できないこと等が発生した場合には、当社の製品出荷の遅延や、製品コスト高となる可能性があります。

法的規制について

当社の製品であるポールビジョン大型およびサイバービジョンにつきましては、その屋外での設置の際には、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受けます。また、サイバービジョンを使用して屋外広告業を運営する場合には、各都道府県知事への届出が必要となります。そのため、これらの法的規制の変更があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の人物への依存度について

当社の経営戦略の決定や大口顧客との営業推進において、代表取締役社長である熊崎友久及び取締役副社長である時本豊太郎は、当社の最高責任者として大きな影響力を有しています。

両名に過度に依存しないため経営組織の強化を図っておりますが、両名が何らかの理由により当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。運営事業、アセット事業における営業活動の標準化を進め、影響を軽減させてまいります。

システム障害について

当社が運営事業、アセット事業において行っている映像コンテンツや情報の配信は、通信ネットワークシステムに依存しております。自然災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合や当社が管理運営するハードウェア及びソフトウェア等に不具合が発生した場合など、システム障害の発生によって、当社の事業活動が阻害され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、独自技術による目の残像効果を応用したLED(発光ダイオード)表示機を開発・販売するファブレスメーカー(製造設備等を自社で保有せず、外注先へ製造委託する業務形態をとるメーカー)であり、主たる事業は、LED表示機をエンドユーザーに販売する「情報機器事業」、映像コンテンツの作成や配信、メンテナンスを行う「運営事業」、表示機のレンタル等を行う「アセット事業」です。

「情報機器事業」

当社のLED表示機等を開発・販売する事業です。主な製品は次のとおりであります。

サイバービジョン

目の残像効果を利用し、通常のLED表示機より少ないLEDの数で同等の画質が放映できるLED表示機です。通常のLED表示機に比べLEDの使用数を1/4に減らすなどして、その分LEDを装着していないスペースにLEDドライバー(ICチップ)等電子部品を埋め込み、非常に薄い表示機として製品化しています。サッカーグラウンド等に設置するイベント用横長LED表示機「ピッチビジョン」はこのモデルになります。

ポールビジョン

LEDによって発光するユニット(通常高さ2メートルのスティック)を等間隔に並べて、コンピュータで制御された発光パターンを一定方向に流すことにより、目の残像効果が作用して映像が認識されることを利用したLED表示機です。新小型電子看板「ix-board」は、ポールビジョンを小型化して通信機能を付加した新製品です。

A-Line

横一列にLEDを等間隔に配置したネオンサインシステムです。コンピュータ制御により発光パターン・色を自在に演出することが可能です。

「運営事業」

LED表示機等の映像コンテンツおよびメンテナンスが中心です。

映像コンテンツ

LED表示機等のユーザーに対し、販売促進用を中心とした有益な映像コンテンツを提供する事業

メンテナンス

当社製LED表示機ユーザーに対する施工・修理・保守等のメンテナンス事業

当社のLED表示機が普及して設置件数が増加するにしたいがい、当社の重要な事業分野となっております。特に、映像コンテンツは、近年デジタルサイネージという言葉とともに、液晶テレビやプラズマテレビを中心に商業施設などで設置が増加しており、当社のLED表示機だけでなく、その他のデジタルサイネージへの映像コンテンツ提供も行っております。また、映像コンテンツは内製化によって低価格で高品質のコンテンツ提供を行っており、顧客との契約件数も順調に増加しております。

メンテナンスは、エンドユーザーに長く効果的にご利用いただくために、表示機付随の消耗品について定期的に交換を実施するなど、保守活動を積極的に行っております。

「アセット事業」

当社の資産(LED表示機等)を活用したix-boardおよびスポーツ・イベントレンタルが中心です。

ix-board

月額サービス料にて新小型電子看板による販促システムを提供する事業

スポーツ・イベントレンタル

スポーツマーケットやイベントマーケットを中心に当社製品をレンタル方式にて提供する事業

ix-boardは、携帯電話やインターネットで行われているメールマーケティングをリアル社会で実現するツールです。地域や時間軸に応じたメッセージをきめ細かく発信することで、優れた販促効果をあげることができます。エンドユーザーの携帯電話やパソコンから無線通信を利用して配信できるのが特徴です。月額29,000円からのサービス利用料で導入可能な商品であり、取次店を中心に効率的な営業を展開することで、このマーケットの裾野の拡大を図り、映像コンテンツと並ぶ安定収益の柱として育成してまいります。

スポーツ・イベントレンタルは、サッカー、バレーボール、水泳といったスポーツ会場での設置や、TV収録など各種イベントでの設置をレンタル方式にて提供するものであり、会場の状況やエンドユーザーの目的などから、当社製品ラインナップから最も適した表示機を提供しております。

各事業は相互に深い関連性をもっており、情報機器事業においてハードウェアの普及を図ることが、映像コンテンツ、メンテナンス等の運営事業の拡大につながるなど、各事業間においてシナジー（相乗効果）が働くような運営を推進しております。

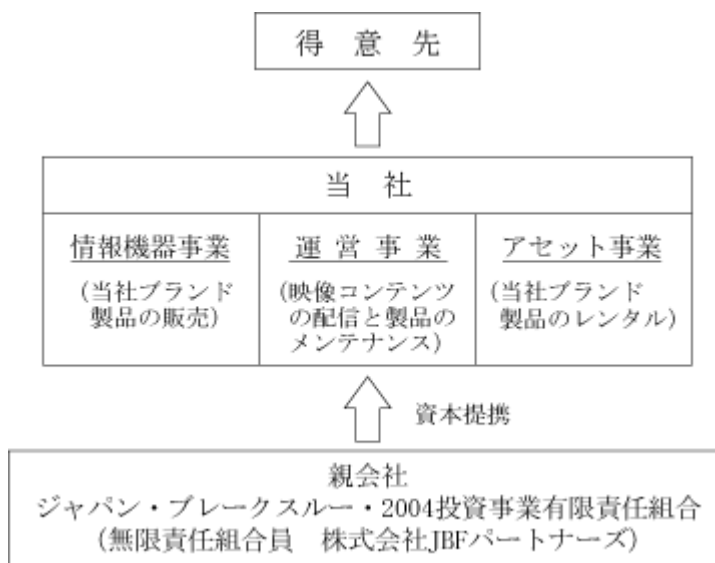
関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合	東京都千代田区	10,000,000	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合	59.1	当社との間で資本提携契約を締結しております。
株式会社JBFパートナーズ	東京都千代田区	30,000	投資事業組合の財産運用及び管理	59.1 (59.1)	役員の兼任 2名

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2 株式会社JBFパートナーズは、ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合を業務執行する無限責任組合員であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、映像表示機にはハードウェアの技術開発とともに映像コンテンツを含めたサービスを一体化したシステムとして開発する必要があるとの考えから、ハードウェアを普及させ、それに歩調を合わせてソフトウェア・映像コンテンツ等のビジネスを立ち上げていく事業展開を図ることを目的に1989年4月に設立されました。以来、自由な発想で多くの付加価値を創造する企業として、「価値創造企業」を企業理念として掲げ、人の創造（当社は起業家精神を有し、自分で自分を創造する（自己実現）スタッフの集まりとする）、事業の創造（当社は常に多くの面から事業を捉え、独自の発想を実現化させることを目的とする）によって、「株主」、「顧客」、「メーカー」、「販売会社」、「施工メンテナンス会社」等関連するすべての方々に最大限の付加価値を創造することを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、情報機器事業により販売されたハードウェアの上に形成されるソフト・サービス部門である運営事業、当社の製品を活用してサービスを提供するアセット事業を主軸において強化していくことで、持続的な経営の安定と成長を維持したいと考えており、投資資本に対する利益率を高める必要から総資本経常利益率（ROA）、資本の効率性を高める必要から株主資本利益率（ROE）を、重要な経営指標として認識し、向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

運営事業、アセット事業収入の増加および安定化

当社にとって運営事業収入は表示機設置後の重要な収益源であり、ハードウェアの上に形成されるソフト事業および設置後のメンテナンスを含めたアフターセールスにて3～5年に亘り、安定収益を計上するビジネスモデルが確立されつつあります。設置後も顧客と直接かつ継続的なつながりを持つことは、当社にとって安定収益であることのみならず、新たなビジネスチャンスの獲得にもつながっています。

映像コンテンツについては、顧客のニーズに応じたサービス内容の強化を図っており、映像年間契約だけでなく、スポット映像受注や番組の提供なども増加傾向にあります。映像コンテンツは、当社が今後重点的に経営資源を投入していく分野と位置付けております。

アセット事業については、今後5年に亘る安定収益の計上につながる最重要戦略分野と位置付けており、ix-boardをはじめとする月額使用料でのサービス提供ビジネスを確立してまいります。

デジタルサイネージの役割の一つである販売促進手法の普及

既に導入が進んでいるパチンコホール業界のみならず、各種店舗を有する業界に、デジタルサイネージという販売促進手法のさらなる普及を図ってまいります。集客等を目的として飲食店、カーディーラー、中古車オークション会場、大手量販店等、各分野に導入事例は着実に拡大しており、引き続き導入は、進んでくると予想しております。今後は屋外の大型表示機だけでなく、商業施設内などの店内ビジョンのシステム導入など、デジタルサイネージ全般におけるコンサルティングとしての役割を重視してまいります。

ネットワーク化事業の展開

当社は、デジタルサイネージのネットワーク化により、新しいメディアサービスを提供していこうとしています。デジタルサイネージは、時間、場所を特定してコンテンツを表示することができ、広告主のニーズもきめ細かく対応することが可能であることから、インターネット上のビジネスモデルを実社会で展開するものと位置付けています。

ネットワーク化されたデジタルサイネージは、販売促進手法だけでなく、広告媒体として大きな可能性を秘めています。この事業を本格展開していく為には、機器の他に、設置場所、広告、通信、コンテ

ンツ、配信、オペレーション等、いくつかの重要なファンクションが必要になることから、当社はこうしたファンクションを持った企業とのアライアンスも視野に入れて事業化を検討しています。

(4) 会社の対処すべき課題

事業領域の拡大

既にデジタルサイネージが一般的になっているパチンコホール業界だけではなく、小売店や飲食店、カーディーラーをはじめとした幅広い業態に対し、デジタルサイネージの集客効果等を十分にアピールして、その普及に全力を挙げてまいります。新サービスであるix-boardはユーザーの初期投資を抑えて導入を容易にした普及型でもあり、今後も拡大展開していく予定です。

当社では、こうした事業の延長線上にネットワーク化事業を捉えており、情報のデジタル化、ネットワーク化の流れの中で主要なプレーヤーとしての位置を確保したいと考えております。

在庫管理の厳正化

当期において大幅な在庫水準の引き下げを行いました。今後も引続き在庫管理の厳正化を行い、社内ルールに基づいた適切な生産計画に沿って生産を実施してまいります。当社の製品在庫の大半は、LEDモジュールで汎用性が認められますが、営業と生産とが一層の情報交換の緊密化を図り、適切な生産量のコントロールを行うことで、在庫水準の更なる見直しと資産効率の改善を図る予定です。

ローコスト体質の継続

安定的に利益を計上できるローコスト体質を維持していくため、継続して経費の見直しを行っております。業務の効率化と集約化によって効率的な経営資源の配分を行いながら、一段の経費圧縮に取り組めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,457	488,057
受取手形	2 60,776	2 90,659
売掛金	252,068	155,837
商品及び製品	290,327	262,540
仕掛品	391	1,098
原材料及び貯蔵品	94,673	79,340
前渡金	21,758	1,230
前払費用	7,956	7,899
その他	27	0
貸倒引当金	292	85
流動資産合計	1,149,145	1,086,578
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	729	729
減価償却累計額	60	172
建物附属設備(純額)	668	556
車両運搬具	2,123	2,123
減価償却累計額	1,477	1,746
車両運搬具(純額)	646	376
工具、器具及び備品	421,825	344,581
減価償却累計額	345,855	282,210
工具、器具及び備品(純額)	75,969	62,371
レンタル資産	447,299	217,356
減価償却累計額	340,564	183,106
レンタル資産(純額)	106,734	34,249
リース資産	41,741	53,876
減価償却累計額	15,493	24,761
リース資産(純額)	26,248	29,114
有形固定資産合計	210,267	126,669
無形固定資産		
ソフトウェア	8,394	9,380
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	9,345	10,331
投資その他の資産		
投資有価証券	4,916	4,426
破産更生債権等	1,058	1,386
長期前払費用	12,894	8,928
差入保証金	25,333	25,177
その他	363	401
貸倒引当金	1,058	1,386
投資その他の資産合計	43,508	38,933
固定資産合計	263,121	175,934
資産合計	1,412,267	1,262,513

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 107,655	2 100,073
買掛金	77,013	58,458
1年内返済予定の長期借入金	10,920	74,344
1年内償還予定の社債	1 300,000	1 350,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	1 350,000	-
リース債務	166	165
未払金	20,042	7,866
未払費用	17,691	18,472
未払法人税等	3,737	3,379
未払消費税等	4,367	6,930
預り金	4,035	4,524
前受収益	6,664	4,838
製品保証引当金	769	1,937
賞与引当金	4,726	-
その他	2,168	2,412
流動負債合計	909,959	633,403
固定負債		
長期借入金	36,350	127,072
長期預り金	17,742	22,556
固定負債合計	54,092	149,628
負債合計	964,052	783,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,376	921,376
資本剰余金		
資本準備金	517,286	517,286
資本剰余金合計	517,286	517,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	990,447	959,181
利益剰余金合計	990,447	959,181
株主資本合計	448,215	479,481
純資産合計	448,215	479,481
負債純資産合計	1,412,267	1,262,513

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
情報機器事業収入	604,477	754,319
運営事業収入	442,198	435,478
アセット事業収入	176,417	119,489
売上高合計	1,223,093	1,309,287
売上原価		
製品期首たな卸高	285,327	290,327
当期製品製造原価	420,567	506,557
当期製品仕入高	-	29,100
合計	705,894	825,985
他勘定振替高	¹ 42,517	¹ 36,273
製品期末たな卸高	290,327	262,540
情報機器事業原価	³ 373,049	³ 527,172
運営事業原価	158,893	161,028
アセット事業原価	128,514	80,627
売上原価合計	660,457	768,827
売上総利益	562,636	540,460
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 521,259	^{4, 5} 486,525
営業利益	41,377	53,934
営業外収益		
受取利息	53	82
受取手数料	1,345	672
受取賃貸料	444	564
違約金収入	308	-
その他	200	281
営業外収益合計	2,351	1,601
営業外費用		
支払利息	1,224	2,364
社債利息	² 999	² 3,160
リース解約損	435	-
その他	-	1,432
営業外費用合計	2,659	6,956
経常利益	41,069	48,578
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	16,363
特別損失合計	-	16,363
税引前当期純利益	41,069	32,215
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純利益	40,119	31,265

【情報機器事業製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	236,723	56.3	270,454	53.3
経費		183,907	43.7	236,810	46.7
当期総製造費用		420,630	100.0	507,264	100.0
期首仕掛品たな卸高		328		391	
期末仕掛品たな卸高		391		1,098	
当期製品製造原価		420,567		506,557	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
経費の主な内訳 外注加工費	183,907千円	経費の主な内訳 外注加工費	236,810千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、ロット別実際原価計算であります。

なお、個別プロジェクト案件については、個別原価計算であります。

【運営事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	36,268	22.8	43,169	26.8
経費		122,625	77.2	117,859	73.2
運営事業原価		158,893	100.0	161,028	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
経費の主な内訳 外注費	111,571千円	経費の主な内訳 外注費	105,753千円
減価償却費	10,861千円	減価償却費	11,526千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

【アセット事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		3,256	2.9	23	0.0
経費	1	110,851	97.1	80,603	100.0
合計		114,107	100.0	80,627	100.0
他勘定受入高	2	14,406		0	
アセット事業原価		128,514		80,627	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
経費の主な内訳		経費の主な内訳	
外注費	8,151千円	外注費	3,719千円
減価償却費	91,624千円	減価償却費	64,497千円
支払手数料	9,451千円	支払手数料	12,386千円

(注) 2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
他勘定受入高の内訳		他勘定受入高の内訳	
レンタル資産	14,406千円	レンタル資産	0千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	921,376	921,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	921,376	921,376
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	517,286	517,286
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	517,286	517,286
資本剰余金合計		
当期首残高	517,286	517,286
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	517,286	517,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,030,566	990,447
当期変動額		
当期純利益	40,119	31,265
当期変動額合計	40,119	31,265
当期末残高	990,447	959,181
利益剰余金合計		
当期首残高	1,030,566	990,447
当期変動額		
当期純利益	40,119	31,265
当期変動額合計	40,119	31,265
当期末残高	990,447	959,181
株主資本合計		
当期首残高	408,096	448,215
当期変動額		
当期純利益	40,119	31,265
当期変動額合計	40,119	31,265
当期末残高	448,215	479,481
純資産合計		
当期首残高	408,096	448,215
当期変動額		
当期純利益	40,119	31,265
当期変動額合計	40,119	31,265
当期末残高	448,215	479,481

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	41,069	32,215
減価償却費	111,730	79,481
ソフトウェア償却費	1,562	2,619
貸倒引当金の増減額(は減少)	389	120
製品保証引当金の増減額(は減少)	442	1,168
賞与引当金の増減額(は減少)	4,726	4,726
受取利息	53	82
支払利息	1,224	2,364
社債利息	999	3,160
売上債権の増減額(は増加)	80,004	66,020
たな卸資産の増減額(は増加)	² 18,648	² 48,847
仕入債務の増減額(は減少)	89,880	26,137
未払金の増減額(は減少)	8,299	13,426
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	187	358
未払消費税等の増減額(は減少)	3,507	2,562
その他	11,125	31,889
小計	146,796	225,717
利息及び配当金の受取額	53	82
利息の支払額	2,724	5,825
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,176	219,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,071	1,895
無形固定資産の取得による支出	7,740	3,604
投資有価証券の取得による支出	4,100	-
差入保証金の回収による収入	22,305	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,393	5,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	180,000
長期借入金の返済による支出	2,730	25,854
社債の償還による支出	-	300,000
新株予約権付社債の償還による支出	50,000	-
リース債務の返済による支出	1,060	1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,790	146,925
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	144,779	66,599
現金及び現金同等物の期首残高	276,677	421,457
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 421,457	¹ 488,057

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ただし、ロット別管理するものはロット別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) レンタル資産(リース資産を除く)

レンタル契約期間もしくはレンタル投資回収期間を償却年数とし、レンタル契約終了時もしくは稼働年数終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) その他の有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、広告運営用として保有している資産につきましては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～15年

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につ

いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

当社が納入した製品の不具合に起因する特別の無償補修費用の支出に備えるため、当該金額を個別に見積もり算出した額を計上しています。

また、製品のアフターサービスの支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内償還予定の社債	300,000千円	350,000千円
1年以内償還予定の新株予約権付社債	350,000	

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	44,385千円	45,795千円
支払手形	19,087	24,072

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
レンタル資産	35,972千円	24,225千円
工具、器具及び備品		361
販売費及び一般管理費	6,544	11,687
計	42,517	36,273

2 関係会社との取引に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への社債利息	999千円	3,160千円

3 通常の販売で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

(前事業年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損5,686千円が情報機器事業原価に含まれております。

(当事業年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損7,063千円が情報機器事業原価に含まれております。

4 販売管理費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

(前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	39,120千円	47,670千円
給料手当	133,574	110,286
賞与	25,700	25,920
法定福利費	25,167	25,849
賞与引当金繰入額	4,726	
荷造運賃	16,523	13,660
広告宣伝費	48,407	45,856
支払手数料	52,705	58,060
支払地代家賃	35,260	27,024
外注修理費	11,293	14,612
研究開発費	6,358	2,443
貸倒引当金繰入額	389	120
製品保証引当金繰入額	769	1,937
減価償却費	10,327	5,205

5 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	6,358千円	2,443千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	231,028			231,028

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	231,028			231,028

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	421,457千円	488,057千円
現金及び現金同等物	421,457千円	488,057千円

2 たな卸資産の増減額に含まれる振替金額

(前事業年度)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産への振替金額35,972千円、レンタル資産からたな卸資産への振替金額8,451千円及びリース資産からたな卸資産への振替金額6,024千円が含まれています。

(当事業年度)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産への振替金額24,225千円、レンタル資産からたな卸資産への振替金額28,938千円及び工具、器具及び備品からたな卸資産への振替金額1,719千円が含まれています。

3 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース資産の内容

アセット事業におけるレンタル資産であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	建物附属設備	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	5,037千円	415千円	5,453千円
減価償却累計額相当額	1,679	280	1,959
期末残高相当額	3,358	134	3,493

当事業年度(平成25年3月31日)

	建物附属設備	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	5,037千円	415千円	5,453千円
減価償却累計額相当額	3,358	326	3,685
期末残高相当額	1,679	88	1,767

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,818千円	1,841千円
1年超	1,839	49
合計	3,657	1,891

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	9,660千円	1,915千円
減価償却費相当額	9,119	1,725
支払利息相当額	403	198

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は中小企業退職金共済制度に加盟しており、当事業年度の費用認識した拠出額は7,464千円、平成24年3月31日現在の共済掛金等合計額は43,120千円です。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は中小企業退職金共済制度に加盟しており、当事業年度の費用認識した拠出額は7,272千円、平成25年3月31日現在の共済掛金等合計額は40,282千円です。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	984千円	857千円
未払賞与	5,005	5,291
棚卸資産評価損	91,097	75,288
製品保証引当金	271	683
貸倒引当金	386	451
賞与引当金	1,668	
貯蔵品	1,221	1,177
その他	26	1
繰延税金資産(流動)小計	100,662	83,750
評価性引当額	100,662	83,750
繰延税金資産(流動)合計		
繰延税金資産(固定)		
減価償却費償却限度超過額	127	74
繰越欠損金	496,837	500,624
出資金	3,530	3,530
ゴルフ会員権	134	134
資産除去債務	697	752
減損損失	263	14
繰延税金資産(固定)小計	501,590	505,130
評価性引当額	501,590	505,130
繰延税金資産(固定)合計		
繰延税金資産合計		

(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.1%	6.7%
住民税均等割	2.4%	2.9%
評価性引当額の増加	47.1%	44.7%
その他	1.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	2.4%	2.9%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントの概要

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントの概要

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合	東京都千代田区	10,000,000	投資事業	(被所有)59.1	新株予約権付社債の引受	新株予約権付社債から社債への振替	300,000	1年内償還予定の社債	300,000
							社債利息の支払	999		
							新株予約権付社債の引受		1年内償還予定の新株予約権付社債	350,000

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 社債利息の支払いについては、市場価格、市場実勢を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 新株予約権付社債から社債への振替については、当事業年度中に新株予約権付社債の償還期限が到来致しましたが、約定変更により償還期限を1年延長したものです。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合(非上場)

株式会社JBFパートナーズ(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(被所有割合(%))	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合	東京都千代田区	10,000,000	投資事業	(被所有) 59.1	社債の引受	新株予約権付社債から社債への振替	350,000	1年内償還予定の社債	350,000
							社債の償還	300,000		
							社債利息の支払	3,160		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 社債利息の支払いについては、市場価格、市場実勢を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 新株予約権付社債から社債への振替については、当事業年度中に新株予約権付社債の償還期限が到来致しましたが、約定変更により償還期限を1年延長したものです。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合(非上場)

株式会社JBFパートナーズ(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,940円09銭	2,075円43銭
1株当たり当期純利益金額	173円66銭	135円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	154円44銭	127円93銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	448,215	479,481
普通株式に係る純資産額(千円)	448,215	479,481
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	231,028	231,028
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	231,028	231,028

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	40,119	31,265
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	40,119	31,265
普通株式の期中平均株式数(株)	231,028	231,028
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	28,749	13,369
(うち新株予約権付社債)	(28,749)	(13,369)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであり、当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

区分	第24期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
ポールビジョン大型	86,426	36.9
サイバービジョン(屋外)	243,629	+79.9
サイバービジョン(屋内)	110,036	
A-Line	701	58.8
ix-board (注)3	30,707	
その他情報機器	21,660	+3.2
合計	493,161	+65.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額には、工事加工費が含まれております。
 3 当該金額には、レンタル資産の製造分が含まれております。

受注状況

当社は、一部受注生産しておりますが、基本的には代理店、ユーザー等から入手する設備投資情報に基づく見込生産を行っております。

販売実績

区分	第23期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第24期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比(%)
	売上高(千円)	売上高(千円)	
情報機器収入	604,477	754,319	+24.8
ポールビジョン大型	216,358	125,139	42.2
ポールビジョン小型	170	70	58.8
サイバービジョン(屋外)	241,547	333,179	+37.9
サイバービジョン(室内)	6,954	150,055	
A-LINE	8,550	7,678	10.2
ix-board	40,941	17,918	56.2
その他情報機器収入	89,956	120,279	+33.7
運営事業収入	442,198	435,478	1.5
コンテンツ収入	171,562	177,971	+3.7
メンテナンス収入	222,182	219,945	1.0
広告媒体収入	41,935	32,401	22.7
その他の運営事業収入	6,519	5,160	20.8
アセット事業収入	176,417	119,489	32.3
レンタル収入	91,300	45,315	50.4
ix-board	85,117	74,174	12.9
合計	1,223,093	1,309,287	+7.0

(2) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

該当事項はありません。